



2025年2月3日

各 位

会社名 ENECHANGE 株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 丸岡 智也  
(コード番号: 4169 東証グロース)  
問合せ先 上級執行役員 CFO 篠原 雄一郎  
(TEL 03-6635-1021)

### ポート株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、ポート株式会社（以下「ポート」といいます。）との間で、業務提携契約（以下「本業務提携契約」といいます。）を締結すること（以下「本提携」といいます。）を決定しましたのでお知らせいたします。

また、本業務提携契約の中で、ポートが保有する当社株式に係る売却等について、別途合意しておりますので、併せてお知らせいたします。

#### I. ポートとの業務提携について

##### 1. 本提携の理由

当社は、「エネルギーの未来をつくる」をミッションに掲げ、2015年4月の創業以降、消費者向けに電力・ガス会社の最適な選択をサポートする「エネルギープラットフォーム事業」と、電力・ガス会社向けにクラウド型DXサービスを提供する「エネルギーデータ事業」を展開してまいりました。また2021年11月には新たに「EV充電事業」を開始し、脱炭素社会の実現に向けた電気自動車（EV）の普及に必要なEV充電インフラの整備に関わる事業を展開し、「EV充電エネチェンジ」のブランド名でEVユーザーにとっての充電機会の拡大を図ることを目的とした充電インフラサービスを提供してまいりました。

その中で、当社グループのコア事業の1つである「エネルギープラットフォーム事業」においては、ポートのエネルギー領域のビジネスにおいて、双方の企業価値向上に資する施策としてエネルギー領域における協業の可能性を模索し、建設的な協議を行ってきた結果、中長期的な観点から当社のエネルギープラットフォーム事業の業績及び企業価値向上に資するものと考え、本業務提携契約を締結することを決定いたしました。

##### 2. 本提携の内容等

当社とポートは、主に以下の事項に関する業務提携について、実行してまいります。

- ・ 当社の電力・ガスの切替えプラットフォームの活用
- ・ 電力・ガス案件の商流活用による市場内プレゼンス向上及び両社の成約件数拡大と収益の最大化
- ・ 小売電力・ガス事業者向けのDXをはじめとした共同での新規事業開発

当社は、主に「エネチェンジ」（家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム）及び「エネチェンジ Biz」（法人向け電力・ガス切替プラットフォーム）の2サービスを展開しております。「エネチェンジ」「エネチェンジ Biz」はともに最適な電力・ガス会社等を選択するための比較・診断・切替申込機能を、インターネット上でワンストップにて提供する電力・ガス切替プラットフォームであり、当該サービスを電力の消費者である家庭や法人のユーザーに対して無償で提供することで、電力・ガス切替のデジタルトランスフォーメーションに取り組んでおりますが、当該サービスにポートが成約支援を行っている電力事業者の電力・ガスの独自プラン等を新たに掲載することで、プラットフォームの利便性向上並びにプラットフォーム掲載利用による収益が期待出来ます。

また、相互に電力案件の商流活用をすることで、両社の市場内プレゼンスの向上や両社の成約件数拡大による収益の最大化が図れることが期待できます。

その他、今後両社の強みやアセットを活用し、共同での新規事業開発についての検討を進めてまいります。

### 3. 本提携の相手先の概要

(1)	名称	ポート株式会社		
(2)	所在地	東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 春日 博文		
(4)	事業内容	成約支援事業		
(5)	資本金	2,405 百万円 (2024 年 9 月 30 日現在)		
(6)	設立年月日	2011 年 4 月 18 日		
(7)	大株主及び持株比率 (2024 年 9 月 30 日現在)	春日 博文	31.53%	
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.64%	
		丸山 侑佑	4.15%	
		BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3.01%	
		NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	2.34%	
(8)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	本日時点において当社株式 1,473,000 株 (発行済み株式総数に対する比率 4.20%) を保有しております。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期		2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
	資本合計	2,986 百万円	4,019 百万円	6,752 百万円
	負債及び資本合計	10,322 百万円	11,435 百万円	16,235 百万円
	1 株当たり親会社 所有者帰属持分	209.27 円	291.39 円	516.53 円
	売上収益	6,994 百万円	11,364 百万円	16,622 百万円
	営業利益	599 百万円	1,699 百万円	2,403 百万円
	税引前当期利益	564 百万円	1,658 百万円	2,331 百万円
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	332 百万円	1,074 百万円	1,456 百万円
	基本的 1 株当たり 当期利益	29.03 円	96.57 円	118.23 円
	1 株当たり配当金	—	—	2.00 円

### 4. 日程

(1)	取締役会決議日	2025 年 2 月 3 日
(2)	本業務提携契約締結日	2025 年 2 月 3 日
(3)	本業務提携開始日	2025 年 2 月 3 日

### 5. 今後の見通し

本提携が当社の業績に与える影響については、現時点では軽微と見込んでおりますが、中長期的な観点から当社のエネルギープラットフォーム事業の業績及び企業価値向上に資するものと考えております。

(参考) 当期連結業績予想 (2024 年 11 月 14 日公表分) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に	1 株当たり
--	-----	------	------	--------	--------

	(百万円)	(百万円)	(百万円)	帰属する 当期純利益 (百万円)	当期純利益 (円)
2025年3月期	6,500	未定	未定	未定	未定
2023年12月期	4,379	△2,125	△2,404	△4,985	△163.55

## II. ポートが保有する当社株式の取扱いについて

当社は、上記「I.ポートとの業務提携について」の「2. 本提携の内容等」のとおり、ポートとの間で本提携の内容等について、合意しておりますが、本業務提携契約においては、ポートが保有する当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。（注1））について、上記「I.ポートとの業務提携について」の業務提携（複数の所定の条件に基づく商流活用対象案件における目標等を含む）に関して、当社が重大な違反がないことを含め複数の所定の条件が充足されている場合において、ポートが保有する当社株式を、ポートの最終的な持分比率が完全希釈化ベース議決権割合（注2）で5%未満となるよう、当社株式の市場価格に悪影響を与えないような時期、条件及び方法で段階的に売却することもポートとの間で合意しております。

（注1）ポートが既に保有している当社株式 1,473,000 株のみならず、ポートが、当社の前代表取締役 CEO 城口 洋平氏（以下「城口氏」といいます。）との間で締結した 2024 年 9 月 30 日付株式質権設定契約書に基づく質権を実行し、取得する予定の城口氏が保有する当社株式 4,842,400 株を含みます。両者を合算した株式数は 6,315,400 株であり、本日付で、当社が公表した「伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にてお知らせした、伊藤忠エネクス株式会社（本社：東京都千代田区、証券コード：8133）に対する第三者割当による新株式の発行により増加する議決権の数を加味した当社の完全希釈化ベース議決権割合（2024 年 9 月 30 日現在の当社の総株主の議決権の数、第三者割当による新株式の発行に係る議決権の数、及び 2025 年 1 月 31 日現在における新株予約権による潜在株式数の合計）の 13.54%に相当します。

（注2）新株予約権、新株予約権付社債、転換社債、新株引受権その他株式を新たに取得できる証券又は権利については、その目的たる株式が最大限まで発行されているものとみなして議決権を計算するものとします。

以 上